

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 3 月 23 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
 コード番号 8462
 (URL <http://www.fvc.co.jp>)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役社長 川分 陽二

問合せ先責任者 取締役管理本部長 中山 淳

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 23 日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

TEL (075) 257-2511

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 18 年 2 月中間期の業績 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月中間期	421	(72.6)	38	()	21	()
平成17年2月中間期	244	(6.1)	57	()	66	()
平成17年8月期	592	(10.7)	73	()	90	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年2月中間期	18	()	654	50	648	60
平成17年2月中間期	69	()	3,153	40		
平成17年8月期	101	()	4,395	26		

(注) 1 持分法投資損益 平成 18 年 2 月中間期 百万円 平成 17 年 2 月中間期 百万円
 2 期中平均株式数(自己株式控除後) 平成 18 年 2 月中間期 27,580 株 平成 17 年 2 月中間期 21,989 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成18年2月中間期	0	0		
平成17年2月中間期	0	0		
平成17年8月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年2月中間期	3,256	2,500	76.8	77,385	22
平成17年2月中間期	2,348	1,017	43.3	46,269	97
平成17年8月期	2,312	1,484	64.2	59,321	33

(注) 1 期末発行済株式数(自己株式控除後) 平成 18 年 2 月中間期 32,314 株 平成 17 年 2 月中間期 21,989 株 平成 17 年 8 月期 25,018 株
 2 期末自己株式数 平成 18 年 2 月中間期 12 株 平成 17 年 2 月中間期 株 平成 17 年 8 月期 7 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年2月中間期	178	0	836	967
平成17年2月中間期	225	25	765	778
平成17年8月期	586	51	683	309

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 9 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

当社はその事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・減損処理額が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることと致します。

[ご注意] 当社は、平成 18 年 3 月期は、決算期変更のため、7ヶ月決算となります。

1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

独立系ベンチャーキャピタルである当社の社是は、近江商人の言葉として有名な「三方よし」であります。

「三方よし」とは、「売り手よし、買い手よし、世間よし。」というものです。

当社ではそれを「商取引においては、当事者の売り手と買い手だけでなく、その取引が社会全体の幸福につながるものでなければならない」と解しております。

この「三方よし」の精神に則り、企業家の夢の実現を応援するために、全役職員が日々の業務に精進しております。

そこで基本方針としまして

顧客第一主義

信頼関係に基づき、知恵と創造力で顧客のニーズにこたえる。

社員の自己実現

社員が生き生きと仕事のできる、開かれた社風で自由闊達な職場をつくる。

を掲げております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保をしつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、当社は今後も積極的に事業展開を行うため、当中間会計期間は配当を行わないことと致します。

(3) 目標とする経営指標

当社は、その事業特性から株式市場の影響等を強く受け、収益水準の変動が大きいいため、目標数値を掲げることは困難であります。投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

関西圏における存在感を確固たるものとする。

投資先企業の育成支援に注力し、企業価値を高める。

投資審査、実行及び育成支援から上場まで担当が一貫して行う。

地方自治体及び各ベンチャー支援組織等とタイアップする。

顧客ニーズに柔軟に対応した独自性のある投資事業組合を組成する。

(5) 今後の見通しと会社の対処すべき課題

当社が直面している最も大きな課題は、期間損益の継続的黑字化にあります。そのためには、キャピタルゲインの実現、投資事業組合による管理報酬といった売上の増大が必要になります。

具体的には以下の通りです。

投資事業組合の組成について

当社では、当中間会計期間に「FVCグロース投資事業有限責任組合」の募集を終了しました。当組合は当社において過去最大規模の出資総額 100 億円の投資事業組合となります。

今後も、当社が優良な案件に投資を行っていくためには、引き続き投資事業組合を組成し投資資金を調達していく必要があります。

投資活動について

当社では、投資案件の入手、案件の審査、投資の実行及び投資先企業の育成を投資本部が中心になって行っております。特に当社では地方都市に拠点を設置し地域密着型の活動を展開していくことにより、当社独自の質の高い投資案件を入手し、投資を行っております。今後も地域密着型の投資を行うために地方展開を行っていく予定であります。

キャピタルゲインの実現について

当社に最も大きな収益をもたらす可能性があるのは、投資先未公開企業の株式公開を実現してその株式を売却して得られるキャピタルゲインであります。キャピタルゲインを最大化するためには、いかに投資先の企業価値を上げるか、そしていかに株式公開を実現し投資資金を回収するか、常にその手法を磨き続けることが肝要です。

この点、当社では、ハンズオン委員会を開催することにより適切な投資先の育成支援を図り、Exit 委員会を開催することにより適時かつ適切な金額での資金回収を図っております。

投資事業組合のポートフォリオ最適化管理

ポートフォリオ委員会を設置し、投資事業組合に対して投資先企業の業種・成長ステージなどの組合せの最適化を図っております。

今後も各投資事業組合のリターン最大化を実現するため、適切なポートフォリオ管理をまいります。

人材育成について

当社の企業活動は人によって成り立っております。また、創業8年目のベンチャー企業であるため、投資先企業のハンズオン（投資育成）活動と共に、当社自身も同時に成長していかねばならない会社であります。

今後も当社が成長を持続するためには、優秀な人材の確保と、社内教育等による更なる人材育成を進め、優秀なベンチャーキャピタリストを輩出していく必要があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の売上高は出資金総額 100 億円の F V C グロース投資事業有限責任組合の管理収入が大きく寄与したことにより、421 百万円(前中間会計期間比 177 百万円増収、72.6%増)、経常利益は 21 百万円(前中間会計期間経常損失 66 百万円)、中間純利益は 18 百万円(前中間会計期間中間純損失 69 百万円)となりました。

当事業年度より決算月を 8 月から 3 月へ変更し、当中間会計期間は前事業年度と変わらず 6 ヶ月間ですが、下半期が 1 ヶ月間となり、7 ヶ月の変則決算となります。

< 投資事業組合の組成 >

当中間会計期間において新規に組成した投資事業組合は、以下の 2 組合であります。

チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合（出資金総額 1,150 百万円）

地方自治体と連携したファンドとしては、日本で初めて「がんばれ！中小企業ファンド」のスキームを用いたファンドであり、以下のような特徴を有します。

必ずしも IPO を志向しない企業に対しても様々な手法により資金提供が可能であり、企業の第二創業も支援していきます。ハンズオンパートナーによる専門分野に特化した支援を行い、企業の抱える課題を解消し成長を促進していきます。また、山形に事務所を開設し、常駐すること及び担当者一貫制をとることにより、地元企業に密着した支援・育成を行っていきます。

いわてベンチャー育成 2 号投資事業有限責任組合（出資金総額 190 百万円、継続募集中）

岩手県の地域ファンドとしてはいわてインキュベーションファンドに続き 2 本目のファンドとなります。いわてインキュベーションファンドの「直接金融による資金調達を行うシステムの確立」、「地域をあげたベンチャー支援体制の確立」、「地域経済をリードするリーディング企業の創出」という 3 点の趣旨を継続・発展させることを目的としています。その活動としては、主に岩手県内の所在する、株式上場を目指すような成長性のあるベンチャー企業、特に大手企業からのスピンアウト企業・産学官連携に関する企業・農業分野企業への積極的な投資・育成を目指します。

また、前事業年度中の 8 月 30 日に 2,700 百万円でスタートしました「F V C グロース投資事業有限責任組合」が、追加募集により 7,300 百万円増加し、出資金総額は 10,000 百万円（募集終了）になりました。当ファンドはキーマン条項、ハードルレートの設定等欧米 VC ファンドのガイドラインを積極的に取り入れ、年金基金、都銀、地銀、証券等国内機関投資家からの出資を受け、当社設立以来最大規模のファンドとなりました。

以上のように管理する投資事業組合が新たに設立されたこと、既存組合の出資金総額が増加したこと及び前事業年度末に「フューチャー 1 号投資事業有限責任組合」が清算終了したことにより、当中間会計期間末の当社が運営・管理する投資事業組合は 24 組合、25,698 百万円（前事業年度末比 1 組合増、9,395 百万円増）になりました（後記の「5. 営業の状況 (1) 投資事業組合等の状況」ご参照）。

< 投資事業組合等の管理業務 >

当中間会計期間における投資事業組合等管理業務による売上高は、346 百万円（前中間会計期間比 215 百万円増収、163.6%増）となりました。当社が管理・運営する投資事業組合は以下の通りであります。

	ファンド名	設立年月日	出資金総額 (百万円)	投資先 企業数
（全ての地域・業種・ステージ対象） ゼネラルファンド	F V C グロース投資事業有限責任組合	平成 17 年 8 月 30 日	10,000	22 社
	フューチャー七号投資事業有限責任組合	平成 16 年 8 月 31 日	300	10 社
	フューチャー六号投資事業有限責任組合	平成 14 年 7 月 29 日	140	10 社
	フューチャー五号投資事業有限責任組合	平成 14 年 1 月 18 日	710	24 社
	フューチャー四号投資事業有限責任組合	平成 13 年 7 月 13 日	1,150	31 社
	フューチャー三号投資事業有限責任組合	平成 12 年 8 月 29 日	1,250	34 社
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	平成 11 年 6 月 29 日	1,000	27 社
（地方自治体・地方銀行とタイアップ） 地域密着型ファンド	いわてベンチャー育成 2 号投資事業有限責任組合	平成 18 年 2 月 20 日	190(継続募集)	0 社
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	平成 17 年 10 月 17 日	1,150	2 社
	神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合	平成 17 年 8 月 4 日	1,120	8 社
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	平成 17 年 7 月 15 日	1,150	6 社
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	平成 17 年 2 月 3 日	500	2 社
	投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2004	平成 16 年 8 月 31 日	500	6 社
	つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	平成 16 年 3 月 24 日	500	8 社
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	平成 16 年 1 月 30 日	1,000	18 社
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	平成 14 年 4 月 22 日	1,000	42 社
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	平成 13 年 2 月 28 日	1,500	41 社
（外部と連携） 特化型ファンド	モック・F V C ・一号投資事業有限責任組合	平成 16 年 11 月 9 日	400	5 社
	ニッセン・フューチャー1号ベンチャー支援ファンド	平成 16 年 8 月 31 日	600	1 社
	アーバン・エフバイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合	平成 16 年 8 月 4 日	600	7 社
	関西を元気にする投資事業有限責任組合	平成 14 年 7 月 15 日	200	13 社
	京都イノベーション育成投資事業有限責任組合	平成 14 年 5 月 17 日	60	9 社
	フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	平成 14 年 4 月 23 日	84	13 社
	フューチャー・ブイビー投資事業有限責任組合	平成 13 年 11 月 9 日	594	19 社

< 投資の状況 >

当中間会計期間において当社が管理・運営する投資事業組合からの投資の状況は、47社、3,035百万円（前中間会計期間24社、667百万円）と前中間会計期間比で355%上回りました。この主な要因として、12月にクロージングした機関投資家向け「FVCグロース投資事業有限責任組合」等、経営資源を集中的に投入して調達した投資資金によって投資機会が飛躍的に広がったことがあげられます。

このような活発な投資活動の結果、当中間会計期間末における投資残高は205社、10,251百万円（前中間会計期間末164社、6,803百万円）となりました。

なお、当社からの直接投資はございません。（後記の「5. 営業の状況 (2) 営業投資有価証券の種類別投資実行額及び投資残高」ご参照）

< 投資先の上場とキャピタルゲインの状況 >

当中間会計期間において、投資先企業の株式公開はございませんでした。

また、当中間会計期間における営業投資有価証券売上高は未公開株式の売却等により、12百万円（前中間会計期間比38百万円減収、76.2%減）となりました。

< 投資損失引当金 >

当社は金融商品会計基準に基づき、投資先企業の実情を個別に勘案し投資損失引当金を計上しておりますが、当中間会計期間においては前事業年度以前に積極的に引当金を計上した営業投資有価証券の売却を推進したため、投資損失引当金繰入額は3百万円（前中間会計期間38百万円）、当中間会計期間末における投資損失引当金残高は214百万円（前事業年度末217百万円）となりました。なお、投資損失引当金戻入額は繰入額から控除され、純額表示されております。

また、当中間会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は11.4%（前中間会計期間末10.4%）となりました。

< コンサルティング業務 >

コンサルティング収入は、経営・投資に関わるコンサルティング等、当社に蓄積された企業価値向上ノウハウや独自のネットワークの提供・紹介に伴う手数料収入等により構成されております。

当中間会計期間におけるコンサルティング業務による売上高は、56百万円（前中間会計期間比1百万円減収、2.5%減）となりました。これは主に、前事業年度から始まりました株式会社ファンドクリエーションが運用する「FCJ-トラスト-上場期待日本株ファンド」の投資助言に伴う当社の受取手数料16百万円等によって構成されております。

(2) 財政状態

当社は2005年10月28日に転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。当該社債について当中間会計期間に、全額株式への転換が終了したこと等により、資本金及び資本準備金が前事業年度末に比べて1,000百万円増加し、総資産は3,256百万円（前事業年度末2,312百万円）となりました。なお、当社第7回定時株主総会決議により資本準備金を取り崩し、前期繰越損失149百万円の解消に充ちいたしました。

< キャッシュ・フローの状況 >

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より657百万円増加し、967百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、178百万円（前中間会計期間225百万円の減少）となりました。これは、管理収入を前受金で受領する一方、投資事業組合に当社出資持分として420百万円出資したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、305千円（前中間会計期間25百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、836百万円（前中間会計期間765百万円の増加）となりました。これは、長期借入金234百万円を返済した一方、転換社債型新株予約権付社債の発行により1,000百万円調達したこと等によるものであります。

(財政状態の指標の推移)

	平成 16 年 2 月 中間期	平成 16 年 8 月期	平成 17 年 2 月 中間期	平成 17 年 8 月期	平成 18 年 2 月 中間期
自 己 資 本 比 率 (%)	59.8	66.6	43.3	64.2	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.7	177.3	175.1	191.5	156.8
債 務 償 還 年 数 (年)		1.8			
インタレスト・カバレッジ・レシオ		23.3			

- (注) 1 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
2 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
3 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
6 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7 平成 16 年 2 月中間期、平成 17 年 2 月中間期、平成 17 年 8 月期及び平成 18 年 2 月中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 通期の見通し

営業投資有価証券売却高や投資損失引当金繰入額・減損処理額が業績に与える影響が大きいため、合理的な業績予想は困難であります。従いまして、当社は業績予想の開示を控えさせていただきます。

ただし、当事業年度は決算期変更により下半期が 1 ヶ月となっておりますので、通期の見通しとしましては最終利益の確保を見込んでおります。なお、決算確定次第可能な限り迅速な開示を行う予定にしております。

5. 営業の状況

(1) 投資事業組合等の状況

(単位 百万円)

	前中間会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)
ファンド総額	11,498	25,698	16,303
ファンド数	20	24	23

(2) 営業投資有価証券の種類別投資実行額及び投資残高

証券種類	投資実行額					
	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 642,275	社 22	千円 2,690,630	社 41	千円 1,483,965	社 48
社債等	25,000	2	145,000	3	110,020	5
VCファンド 等への出資			200,000	3		
合計	667,275	24(22)	3,035,630	47(45)	1,593,985	53(49)

()内は、重複を除いた社数です。

証券種類	投資残高					
	前中間会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日現在)		前事業年度末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 5,996,096	社 136	千円 9,177,052	社 173	千円 6,547,421	社 151
社債等	807,555	28	874,425	29	799,425	27
VCファンド 等への出資			200,000	3		
合計	6,803,652	164(139)	10,251,477	205(179)	7,346,847	178(155)

()内は、重複を除いた社数です。

(3) 投資先企業の公開状況

当中間会計期間(自 平成 17 年 9 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日)

該当事項はございません。

前中間会計期間(自 平成 16 年 9 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内: 3 社	(株)ワイズマン	平成 16 年 10 月	ジャスダック	福祉医療分野を中心としたパッケージソフトの開発・販売・保守サービス	岩手県
	(株)カワムラサイクル	平成 16 年 10 月	東証マザーズ	車イス、医療用機器及び同付属品の製造販売並びに輸出入	兵庫県
	21 L A D Y(株)	平成 16 年 10 月	名証セントレックス	チェーンストア等へのコンサルティング及び洋菓子の販売を行う子会社(洋菓子のヒロタ等)の経営管理等	東京都

(4)営業収益の内訳

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
投資事業組合等管理業務	131,455	53.9	346,573	82.2	395,954	66.8
コンサルティング業務	57,721	23.6	56,282	13.4	111,350	18.8
営業投資有価証券売上高	50,818	20.8	12,119	2.9	77,481	13.1
そ の 他	4,119	1.7	6,443	1.5	7,654	1.3
計	244,115	100.0	421,418	100.0	592,440	100.0

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,257,310	96.1	3,157,555	97.0	2,212,058	95.7
現金及び預金	1,017,068		1,395,341		521,380	
営業投資有価証券 2	1,314,595		1,882,803		1,831,579	
投資損失引当金	136,784		214,059		217,446	
その他	63,919		96,571		79,340	
貸倒引当金	1,488		3,100		2,796	
固定資産	91,327	3.9	99,130	3.0	100,511	4.3
有形固定資産 1	2,230		10,135		10,976	
無形固定資産	776		776		776	
投資その他の資産	88,320		88,217		88,757	
資産合計	2,348,637	100.0	3,256,686	100.0	2,312,569	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 2 月 28 日現在)			当中間会計期間末 (平成 18 年 2 月 28 日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
流動負債		507,731	21.6	544,736	16.7		578,345	25.0	
短期借入金		130,000		200,000			115,000		
1年以内返済予定の長期借入金		280,640		108,288			306,108		
未払法人税等		4,375		5,325			9,587		
繰延税金負債		742							
賞与引当金		9,641		21,228			14,280		
その他		82,332		209,895			133,370		
固定負債		823,475	35.1	211,296	6.5		250,122	10.8	
社債		500,000							
長期借入金	2	310,188		196,100			232,400		
退職給付引当金		13,287		15,196			17,722		
負債合計		1,331,207	56.7	756,032	23.2		828,468	35.8	
(資本の部)									
資本金		1,136,250	48.4	1,886,370	57.9		1,386,314	60.0	
資本剰余金				600,820	18.5		250,064	10.8	
資本準備金				600,820			250,064		
利益剰余金		117,604	5.0	18,051	0.6		149,299	6.4	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)		117,604		18,051			149,299		
その他有価証券評価差額金		1,215	0.1	2,294	0.1		1,563	0.1	
自己株式				2,293	0.1		1,416	0.1	
資本合計		1,017,430	43.3	2,500,653	76.8		1,484,101	64.2	
負債及び資本合計		2,348,637	100.0	3,256,686	100.0		2,312,569	100.0	

(2)中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	244,115	100.0	421,418	100.0	592,440	100.0
売上原価	211,375	86.6	262,953	62.4	467,717	78.9
売上総利益	32,739	13.4	158,464	37.6	124,723	21.1
販売費及び一般管理費	90,123	36.9	119,753	28.4	198,571	33.5
営業利益(は営業損失)	57,383	23.5	38,710	9.2	73,848	12.4
営業外収益 1	1,039	0.4	1,578	0.4	2,407	0.4
営業外費用 2	10,540	4.3	18,913	4.5	19,325	3.3
経常利益(は経常損失)	66,884	27.4	21,376	5.1	90,766	15.3
特別利益						
特別損失	65	0.0			5,239	0.9
税引前中間(当期)純利益 (は純損失)	66,949	27.4	21,376	5.1	96,005	16.2
法人税、住民税及び事業税	2,390	1.0	3,324	0.8	5,030	0.9
中間(当期)純利益 (は純損失)	69,340	28.4	18,051	4.3	101,035	17.1
前期繰越損失	48,264				48,264	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	117,604		18,051		149,299	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益(は純損失)		66,949	21,376	96,005
減価償却費及び償却額		664	1,249	1,891
投資損失引当金の増減額		24,379	3,386	105,041
貸倒引当金の増減額		52	304	1,153
賞与引当金の増減額		1,352	6,948	5,990
退職給付引当金の増減額		943	2,526	5,378
固定資産除却損		65		408
受取利息及び受取配当金		4,278	3,399	7,442
新株発行費			6,209	2,350
社債発行費		6,943	7,116	7,045
資金原価及び支払利息		4,544	5,694	10,766
組合預金の増減額		102,369	216,111	75,648
営業投資有価証券の増減額		191,051	51,956	709,126
営業出資金の増減額		105,996		105,996
未収入金の増減額		3,999	13,391	3,970
未払金の増減額		3,517	7,059	17,516
前受金の増減額		8,471	72,251	45,467
未払法人税等の増減額		2,000	2,600	
未払消費税等の増減額		2,283	1,652	3,517
預り金の増減額		1	12,265	772
その他の増減額		6,428	2,238	7,066
小 計		218,428	170,905	578,022
利息及び配当金の受取額		4,533	4,086	8,095
利息の支払額		7,517	6,839	12,695
法人税等の支払額		4,131	4,987	4,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		225,544	178,645	586,781
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		173	295	10,433
投資有価証券の取得による支出		5,000		5,000
敷金・保証金の回収による収入				8,125
敷金・保証金の差入による支出			10	20,270
保険積立金に係る支出		20,006		20,006
出資金に伴う支出				3,842
その他の				28
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,180	305	51,399
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		126,000	85,000	111,000
長期借入による収入		230,000		330,000
長期借入金の返済による支出		90,720	234,120	243,040
社債の発行による収入		499,904	1,000,000	492,954
社債の発行による支出			7,116	
転換社債の転換による支出			6,209	2,350
株式の発行による収入			110	129
自己株式の取得による支出			864	1,416
その他の				3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		765,184	836,799	683,675
現金及び現金同等物の増減額		514,460	657,848	45,493
現金及び現金同等物の期首残高		263,702	309,195	263,702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		778,162	967,044	309,195

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 4～8年

(2)長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用としております。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1)投資損失引当金

中間会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2)投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

又、出資金払込後、当社の中間貸借対照表日までに（中間）財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、営業投資有価証券に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日現在)	前事業年度末 (平成17年8月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,068 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,103 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,967 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 営業投資有価証券 164,500 千円	担保資産 営業投資有価証券 119,500 千円	担保資産 営業投資有価証券 119,500 千円
担保付債務 長期借入金 164,500 千円	担保付債務 長期借入金 119,500 千円	担保付債務 長期借入金 119,500 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1 主な営業外収益	1 主な営業外収益 講演料収入 958 千円	1 主な営業外収益
2 主な営業外費用 支払利息 3,070 千円 社債発行費 6,943 千円	2 主な営業外費用 支払利息 4,745 千円 社債発行費 7,116 千円 新株発行費 6,209 千円	2 主な営業外費用 支払利息 8,153 千円 社債発行費 7,045 千円 新株発行費 2,350 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 480 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,135 千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,556 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)
(単位 千円)	(単位 千円)	(単位 千円)
現金及び預金勘定 1,017,068	現金及び預金勘定 1,395,341	現金及び預金勘定 521,380
投資事業組合持分額 238,905	投資事業組合持分額 428,296	投資事業組合持分額 212,184
現金及び現金同等物 778,162	現金及び現金同等物 967,044	現金及び現金同等物 309,195
2.	2. 重要な非資金取引 (単位 千円)	2. 重要な非資金取引 (単位 千円)
	転換社債の株式転換による 資本金増加額 500,000	転換社債の株式転換による 資本金増加額 250,000
	転換社債の株式転換による 資本準備金増加額 500,000	転換社債の株式転換による 資本準備金増加額 250,000
	1,000,000	500,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 13,796</td> <td>千円 3,131</td> <td>千円 10,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 13,796	千円 3,131	千円 10,665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 14,131</td> <td>千円 2,472</td> <td>千円 11,659</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 14,131	千円 2,472	千円 11,659	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 13,796</td> <td>千円 4,701</td> <td>千円 9,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 13,796	千円 4,701	千円 9,095
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
工具器具及び備品	千円 13,796	千円 3,131	千円 10,665																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
工具器具及び備品	千円 14,131	千円 2,472	千円 11,659																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具及び備品	千円 13,796	千円 4,701	千円 9,095																							
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,842千円 1年超 7,901千円 合計 10,743千円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,534千円 1年超 9,317千円 合計 11,852千円	未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,169千円 1年超 7,048千円 合計 9,217千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 979千円 減価償却費相当額 903千円 支払利息相当額 75千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,479千円 減価償却費相当額 1,335千円 支払利息相当額 246千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,699千円 減価償却費相当額 2,473千円 支払利息相当額 270千円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成 18 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	7,115	4,821	2,294
債券			
その他			
計	7,115	4,821	2,294

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,236,453
非上場債券	272,661
その他	378,012
合計	1,887,127

(前中間会計期間) (平成 17 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	6,932	6,459	472
債券			
その他			
計	6,932	6,459	472

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	833,794
非上場債券	388,889
その他	96
合計	1,222,780

(前事業年度) (平成 17 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他			
小計			
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	5,115	3,552	1,563
(2)債券			
(3)その他			
小計	5,115	3,552	1,563
合計	5,115	3,552	1,563

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,016,719
非上場債券	345,361
その他	475,090
合計	1,837,171

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(一株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
一株当たり純資産額 46,269 円 97 銭	一株当たり純資産額 77,385 円 22 銭	一株当たり純資産額 59,321 円 33 銭
一株当たり中間純損失 3,153 円 40 銭	一株当たり中間純利益 654 円 50 銭	一株当たり当期純損失 4,395 円 26 銭
なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益については、一株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後一株当たり中間純利益 648 円 60 銭	なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 一株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純損益(千円)	69,340	18,051	101,035
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損益(千円)	69,340	18,051	101,035
普通株式の期中平均株式数(株)	21,989	27,580	22,987
普通株式増加数		251	
(うち新株予約権(株))		(251)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類</p> <p>旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数 429株</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数 376株</p> <p>商法341条ノ2に基づく新株予約権の目的となる株式の数 2,222株</p>	<p>新株予約権1種類</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,170株</p>	<p>新株予約権2種類</p> <p>旧商法第280条ノ19に基づく新株予約権の目的となる株式の数 429株</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数 957株</p>